



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月23日

上場会社名 SMK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,315	22.2	2,572	128.4	2,879	19.0	2,077	23.7
27年3月期第2四半期	32,171	△7.8	1,125	△43.4	2,420	△14.4	1,678	△11.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,604百万円 (△30.3%) 27年3月期第2四半期 2,301百万円 (△1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.18	29.13
27年3月期第2四半期	23.38	23.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	71,076	34,519	48.1
27年3月期	65,029	34,187	52.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,158百万円 27年3月期 34,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	14.7	4,200	98.7	4,800	△1.9	3,500	76.6	50.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	79,000,000 株	27年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	9,002,316 株	27年3月期	7,164,192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	71,172,806 株	27年3月期2Q	71,799,017 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年10月30日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況(市場別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、緩やかな景気拡大のシナリオに影を落とすこととなりましたが、全体としては米国経済が牽引役となり緩やかな成長軌道を維持しました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが堅調に推移し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸ばしました。一方、薄型TV、デジカメ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化に努めました。また、業務の効率化や経費削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億1千5百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は25億7千2百万円(前年同期比128.4%増)、経常利益は28億7千9百万円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億7千7百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用で顧客別には好不調の差があるものの、北米および中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み堅調に推移しました。注力している自動車市場では、法制化の後押しによる市場規模の拡大が著しいリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心関連コネクタが順調に拡大しました。一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。ヘルスケア・TVゲーム市場は、新規コネクタの採用により、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は141億1千8百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は12億9千2百万円(前年同期比73.0%増)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス向けで欧米得意先に加え、中国主要得意先とのビジネスが好調に推移し、大幅に伸張しました。エアコン、サニタリー向けなどの住宅設備関連も新規ビジネスの売上貢献やシェアアップにより大幅に拡大しました。ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドが好調に推移しました。また小型スイッチもスマートフォン用の採用が始まり、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は177億8千7百万円(前年同期比53.3%増)、営業利益は2億6千7百万円(前年同期は営業損失4億1千8百万円)となりました。

(T P事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区の得意先向けに高水準を維持し、中華圏の一部得意先の生産調整や、韓国市場の経済状況による調整継続などがあったものの、前年を上回る結果となりました。一方、中華圏ATM向けタッチパネルは価格競争激化により前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は73億5千6百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は10億4千5百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、434億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が24億3千万円、受取手形及び売掛金が18億7千8百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、276億5千2百万円となりました。これは、のれんが2億8千9百万円増加し、投資有価証券が3億7百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、710億7千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%増加し、278億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億8百万円、短期借入金が51億1百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、87億4百万円となりました。これは、長期借入金が7億9千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、365億5千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、345億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が14億2千9百万円、自己株式が9億6千万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成27年7月28日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成27年10月23日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の「(4) 退職給付債務」を削除し、以下に記載の「④ 事業提携・資本提携及び企業買収」「⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化」「⑥ 情報セキュリティ」「⑦ 災害等の発生」の4項目を追加いたしました。

なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合及び価格動向

電子部品業界は、国内外に多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、当社もコストダウンや差異化商品の投入等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開

当社グループは、主にアジア・北米・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当第2四半期連結累計期間の売上高に占める海外売上高の割合は約8割であり、米国ドル建てを主として取引しております。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしておりますが、為替変動による影響を完全に排除することは難しく、一般に、円高に振れた場合には利益は減少いたします。

④ 事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループは、戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収を推進し、提携先・買収先との相乗効果による企業価値の最大化に取り組んでおりますが、提携先・買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化

当社グループは、「SMKグループ環境憲章」のもと、環境に配慮した製品づくりや温室効果ガス・廃棄物排出の削減に取り組み、また、環境関連の規制を遵守して事業活動を推進しております。しかしながら、不測の事態により環境汚染につながる事象が発生した場合、早急に事態を収束するための対策費用が発生する可能性があります。また、環境関連の規制の強化・変更により、新たな規制への対応費用が発生する可能性もあります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、電子情報を保護し管理を徹底するため、「SMK電子情報セキュリティポリシー」を制定し、外部からの社内情報システムへの不正アクセス又は不正操作に対処する侵入防止策を講じるとともに、内部監査や情報セキュリティ教育などを通して、情報漏洩対策の強化を推進しております。また、営業秘密や個人情報、知的財産についても、規程・運用方針などを整備してその保護に努めております。しかしながら、これら情報の漏洩するなどの情報セキュリティ問題が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行等による事業活動の低下を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)の策定を進め、国内外の各拠点における防災対策や、災害発生時の他の拠点での代替生産や調達先の変更などへの対応に取り組んでおります。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺などにより、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当該表示の変更以外については影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,182	12,613
受取手形及び売掛金	16,979	18,858
商品及び製品	3,161	3,768
仕掛品	955	903
原材料及び貯蔵品	2,306	2,541
その他	3,792	4,788
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	37,333	43,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,943	6,866
土地	7,449	7,431
その他(純額)	8,142	7,976
有形固定資産合計	22,534	22,273
無形固定資産		
のれん	—	289
その他	318	331
無形固定資産合計	318	621
投資その他の資産		
その他	4,952	4,865
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	4,843	4,757
固定資産合計	27,696	27,652
資産合計	65,029	71,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	5,450
短期借入金	7,605	12,707
未払金	5,970	6,240
未払法人税等	594	564
賞与引当金	1,021	901
役員賞与引当金	70	—
その他	1,448	1,987
流動負債合計	21,253	27,851
固定負債		
長期借入金	6,641	5,847
役員退職慰労引当金	138	157
退職給付に係る負債	56	39
その他	2,752	2,660
固定負債合計	9,589	8,704
負債合計	30,842	36,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,325	12,311
利益剰余金	16,537	17,966
自己株式	△3,417	△4,377
株主資本合計	33,442	33,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	411
為替換算調整勘定	△697	△886
退職給付に係る調整累計額	798	735
その他の包括利益累計額合計	709	260
新株予約権	35	32
非支配株主持分	—	329
純資産合計	34,187	34,519
負債純資産合計	65,029	71,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,171	39,315
売上原価	26,553	31,585
売上総利益	5,617	7,729
販売費及び一般管理費	4,491	5,157
営業利益	1,125	2,572
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	30	34
不動産賃貸料	369	633
為替差益	978	—
その他	129	134
営業外収益合計	1,533	823
営業外費用		
支払利息	46	53
不動産賃貸原価	143	283
為替差損	—	95
その他	48	84
営業外費用合計	239	516
経常利益	2,420	2,879
特別利益		
固定資産売却益	20	112
投資有価証券売却益	90	107
その他	11	27
特別利益合計	122	246
特別損失		
固定資産除却損	9	182
減損損失	98	—
関係会社整理損	—	191
その他	2	6
特別損失合計	111	380
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,745
法人税、住民税及び事業税	358	628
法人税等調整額	394	64
法人税等合計	752	692
四半期純利益	1,678	2,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	2,077

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,678	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△197
為替換算調整勘定	533	△188
退職給付に係る調整額	△64	△63
その他の包括利益合計	622	△448
四半期包括利益	2,301	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	1,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,745
減価償却費	1,609	1,847
減損損失	98	—
のれん償却額	—	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△323	△116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	19
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△277	△307
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	46	53
固定資産除却損	9	182
関係会社整理損	—	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△390	△2,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△906	1,364
未収入金の増減額 (△は増加)	△532	9
未払金の増減額 (△は減少)	988	110
その他	△122	74
小計	2,723	3,012
利息及び配当金の受取額	78	47
利息の支払額	△49	△49
法人税等の支払額	△814	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△48
定期預金の払戻による収入	43	120
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△1,744
有形固定資産の売却による収入	59	145
無形固定資産の取得による支出	△92	△1,467
投資有価証券の売却による収入	125	123
貸付けによる支出	△39	△65
貸付金の回収による収入	45	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	5,100
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△344	△1,392
自己株式の取得による支出	△3	△998
自己株式の売却による収入	8	25
非支配株主からの払込みによる収入	—	352
配当金の支払額	△357	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	9,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,386	12,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	747	△418	792	1,121	4	1,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「F C 事業部」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては98百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,292	267	1,045	2,604	△32	2,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	7,354	22.7	8,475	20.8	1,120	15.2
情報事務機部品	2,727	8.4	2,409	5.9	△317	△11.6
家電部品	4,177	12.9	8,647	21.3	4,470	107.0
電装部品	9,925	30.6	10,740	26.4	815	8.2
映像・音響部品	7,421	22.9	9,430	23.2	2,009	27.1
その他部品	810	2.5	985	2.4	175	21.6
合計	32,416	100.0	40,689	100.0	8,273	25.5

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,328	21.5
情報事務機部品	5,261	7.9
家電部品	8,753	13.1
電装部品	20,180	30.3
映像・音響部品	16,270	24.5
その他部品	1,820	2.7
合計	66,615	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	7,675	23.9	8,047	20.5	371	4.8
情報事務機部品	2,702	8.4	2,302	5.9	△399	△14.8
家電部品	4,645	14.4	8,274	21.0	3,628	78.1
電装部品	9,213	28.6	10,496	26.7	1,282	13.9
映像・音響部品	7,109	22.1	9,087	23.1	1,978	27.8
その他部品	825	2.6	1,107	2.8	282	34.3
合計	32,171	100.0	39,315	100.0	7,144	22.2

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,957	22.5
情報事務機部品	5,400	8.2
家電部品	9,131	13.8
電装部品	19,341	29.2
映像・音響部品	15,765	23.8
その他部品	1,634	2.5
合計	66,230	100.0